

2023 年度

事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学
流通経済大学附属柏高等学校
流通経済大学附属柏中学校

— 目 次 —

I. 日通学園の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	5
8. 評議員の概要	6
9. 教職員の概要	7
10. 施設設備の概要	7

II. 事業の概要

1. 大 学	8
2. 高 校	3 1
3. 中学校	3 4

III. 財務の概要

1. 本年度の収支決算状況	3 5
2. 収支計算書の経年比較	3 9
3. 財務比率表	4 3
4. その他	4 4

I. 日通学園の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 日通学園

(2) 主たる事業主の住所等

301-8555 茨城県龍ケ崎市平畑120番地

TEL : 0297-64-0001 FAX : 0297-64-0011

<https://www.rku.ac.jp/>

2. 建学の精神

流通経済大学は1965年に創設されました。流通経済大学の設置者は学校法人日通学園です。この学校法人に大学の設立の資金の寄附をしたのは財団法人小運送協会であり、この協会は小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知的技能の向上と福祉の増進を目的に作られたものでしたが、日本通運株式会社がこの小運送協会に寄附をし、同協会がその資金をそのまま大学設立のために出捐をして、流通経済大学が設立されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。しかし、わが国経済の大きなネックの一つは、流通、物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を与えるばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会の状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的発展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民生活の健全化と福祉の増進を図る」（「学校法人日通学園設立趣意書」より）ことを目的として開学しました。わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できるゆたかな教養をもった人材を社会に送り出すことが目的とされたのです。

開学当初、経済学部経済学科の1学部1学科の単科大学も2006年度にはスポーツ健康科学部を開設し、現在では5学部9学科5大学院研究科を擁する中規模総合大学に拡大、発展しています。こうした発展は、建学の目的、理念を基礎におき常に時代のニーズと将来の社会の方向性を認識して、広く社会に貢献できる有用な人材の育成をめざしてきたことによるものです。わが国は少子高齢化社会を迎え、福祉の増進とともに、より健康で心ゆたかな生活の持続を求める声が高まりつつあります。流通経済大学は、今後もこうした社会の要請に応え得る人材の育成を基本的な理念として教育、研究活動を続けてまいります。

3. 学校法人の沿革

- 1965年 1月 流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)
- 1965年 4月 経済学部経済学科開設
- 1970年 4月 経済学部経営学科開設
- 1973年 11月 産業経済研究所設立
 - 1984. 4 流通問題研究所と改称
 - 1998.10 物流科学研究所と改称
- 1979年 4月 経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設
- 1985年 4月 附属柏高等学校開設
- 1985年 8月 首都経済貿易大学と学術交流協定締結
- 1988年 4月 社会学部社会学科開設
- 1988年 6月 北京物資学院(中国)と学術交流協定締結
- 1989年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設
- 1991年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設
- 1991年 7月 クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結
- 1992年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設
- 1992年 4月 北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結
- 1993年 4月 社会学部国際観光学科開設
- 1993年 5月 ベイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結
- 1994年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設
- 1995年 10月 南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結
- 1995年 11月 タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結
- 1996年 4月 流通情報学部流通情報学科開設
- 1996年 10月 南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結
- 1998年 11月 輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結
- 2000年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設
- 2000年 5月 トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結
- 2001年 4月 法学部企業法学科、法学部自治行政学科開設
- 2001年 12月 東北財経大学(中国)と学術交流協定締結
- 2002年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設
- 2002年 11月 東西大学(韓国)と学術交流協定締結
- 2002年 12月 西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結
- 2003年 4月 留学生別科日本語研修課程開設
- 2004年 4月 新松戸キャンパス開校
- 2005年 4月 大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設
- 2005年 4月 法学部企業法学科をビジネス法学科に名称変更
- 2006年 3月 大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
- 2006年 4月 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
- 2008年 12月 経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
- 2009年 5月 海南大学(中国)と学術交流協定締結
- 2010年 4月 大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
- 2013年 8月 南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結
- 2014年 6月 仁済大学(韓国)と学術交流協定締結
- 2015年 1月 静宜大学(台湾)と学術交流協定締結
- 2017年 2月 クロード・ベルナル・リヨン第一大学(フランス)と学術交流協定締結
- 2017年 4月 スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設
- 2018年 4月 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
- 2021年 7月 戸田市と包括連携協定締結
- 2022年 3月 富士吉田市と包括連携協定締結
- 2022年 6月 茨城県議会と相互連携・協力に関する包括協定締結
- 2022年 12月 上田市と包括連携協定締結
- 2023年 2月 国軍体育部隊(韓国)とスポーツ交流相互訪問協定締結
- 2023年 4月 附属柏中学校開設
- 2023年 4月 イタリアトロペア市と包括連携協定締結
- 2023年 7月 ひたちなか市と包括連携協定締結
- 2023年 10月 釜石市と包括連携協定締結

4. 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >		< 開設年度 >
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	社会学部 社会学科	1988 年度
	社会学部 国際文化ツーリズム学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 法律学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	2017 年度
大学院		
大学院経済学研究科		
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
大学院社会学研究科		
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
大学院物流情報学研究科		
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
大学院法学研究科		
	リーガルガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
大学院スポーツ健康科学研究科		
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度
流通経済大学附属柏中学校		
		2023 年度



新松戸キャンパス



龍ヶ崎キャンパス



附属柏中学・高等学校

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2023年5月1日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員 名	編入学定員 名	入学者数 名	収容定員 名	実学生数 名
流通経済大学	経済学部 経済学科	220	—	247	880	937
	経済学部 経営学科	150	—	195	600	683
新松戸キャンパス (千葉県松戸市新 松戸3-2-1)	社会学部 社会学科	130	—	70	520	443
	社会学部 国際文化ツーリズム 学科	120	3年次20	61	520	354
	流通情報学部 流通情報学科	130	—	133	520	534
	法学部 法律学科	100	3年次10	96	420	406
龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑120)	法学部 自治行政学科	100	3年次10	99	420	393
	スポーツ健康科学部	200	—	257	800	877
	スポーツ健康科学部					
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	100	—	94	400	380
	小 計	1,250	40	1,252	5,080	5,007
大学院経済学研究科	経済学専攻 修士課程	10	—	0	20	0
	経済学専攻 博士課程	5	—	0	15	0
	大学院社会学研究科					
	社会学専攻 修士課程	10	—	1	20	1
	社会学専攻 博士課程	5	—	1	15	2
	大学院物流情報学研究科					
	物流情報学専攻 修士課程	20	—	6	40	8
	物流情報学専攻 博士課程	5	—	1	15	1
	大学院法学研究科					
	リーガルバックス専攻 修士課程	10	—	2	20	4
	大学院スポーツ健康科学研究科					
スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	6	20	15	
小 計	75		17	165	31	
流通経済大学 附属柏高等学校 (千葉県柏市十余二 1-20)	全日制課程 普通科	341		402	1,023	1,188
流通経済大学 附属柏中学校 (千葉県柏市十余二 1-20)		140		159	140	159

6. 収容定員充足率

毎年5月1日現在

学 校	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
流通経済大学	108.3%	107.9%	105.7%	101.6%	98.6%
流通経済大学 附属柏高等学校	121.2%	111.6%	113.1%	109.2%	116.1%
流通経済大学 附属柏中学校					113.6%

※中学校については、1学年の充足率になります。

7. 役員概要

理事 定数 12～14名 現員 12名 / 監事 定数 3名 現員 3名

2023年6月1日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
理事長	野尻 俊明	2018年4月1日 (理事：2008.12.16)	常勤	理事長
理事	上野 裕一	2021年4月1日	常勤	大学教員
〃	柴田 一浩	2022年4月1日	常勤	大学教員
〃	朝倉啓一郎	2023年6月1日	常勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	前田 聡	2023年6月1日	常勤	大学教員
〃	安藤 伸樹	2022年6月1日	非常勤	団体役員
〃	渡邊 健二	2011年7月25日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
監事	寺村 温雄	2001年6月1日	非常勤	無
〃	有馬 重樹	2022年6月1日	非常勤	会社役員
〃	廣島 秀敏	2022年6月1日	非常勤	会社役員

※役員賠償責任保険契約を締結しました。

保険金支払対象とする損害

- ・ 損害賠償金（判決金額、和解金額等）
 - ・ 訴訟費用（訴訟費用、和解・調停費用、弁護士着手金・報酬金等）
- （詳細は役員賠償責任保険約款に記載のとおり）

8. 評議員の概要

定数 29 名 現員 28 名

2023 年 6 月 1 日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
評議員	野尻 俊明	2008 年 12 月 16 日	常 勤	理事長
〃	上野 裕一	2011 年 6 月 1 日	常 勤	大学教員
〃	柴田 一浩	2022 年 4 月 1 日	常 勤	大学教員
〃	朝倉啓一郎	2023 年 6 月 1 日	常 勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021 年 6 月 1 日	常 勤	大学教員
〃	前田 聡	2023 年 6 月 1 日	常 勤	大学教員
〃	龍崎 孝	2021 年 6 月 1 日	常 勤	大学教員
〃	大島 洋一	2021 年 4 月 1 日	常 勤	大学職員
〃	中澤 聡	2022 年 4 月 1 日	常 勤	大学職員
〃	安藤 伸樹	2017 年 6 月 1 日	非常勤	団体役員
〃	鳥谷部秀喜	2019 年 6 月 1 日	非常勤	会社役員
〃	對木 岳彦	2019 年 6 月 1 日	非常勤	会社員
〃	佐藤 忠信	2017 年 6 月 1 日	非常勤	団体役員
〃	池田 誠	2023 年 4 月 1 日	非常勤	無
〃	渡邊 健二	2008 年 7 月 29 日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2013 年 6 月 1 日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員
〃	近藤 晃	2022 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員
〃	竹添進二郎	2023 年 6 月 1 日	非常勤	会社役員
〃	赤間 立也	2021 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016 年 6 月 1 日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017 年 6 月 1 日	非常勤	公認会計士
〃	山本 道也	2018 年 6 月 1 日	非常勤	無
〃	寺田 大泉	2021 年 6 月 1 日	非常勤	団体役員
〃	内海 房子	2009 年 6 月 1 日	非常勤	無
〃	安岡 定子	2021 年 6 月 1 日	非常勤	団体役員
〃	川勝 敏弘	2018 年 7 月 20 日	非常勤	団体役員
〃	濱口 治孝	2016 年 6 月 1 日	非常勤	団体役員

9. 教職員の概要

2023年5月1日現在

区 分		大 学		高 校		中 学		計	
		人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
専 任	教 員	156	51.2	57	43.0	14	44.5	227	46.2
	職 員	104	44.6	7	43.4	2	51.0	113	46.3
	計	260	48.6	64	43	16	45.3	340	45.6
非常勤・ 臨時	教 員	210	52.6	28	50.8	4	48.8	242	50.7
	職 員	73	44.0	21	36.9	1	43	95	41.3
	計	283	48.3	49	43.9	5	45.9	337	46.0
合 計	教 員	366	51.9	85	46.9	18	46.6	469	48.5
	職 員	177	44.3	28	40.2	3	47	208	43.8
	計	543	48.5	113	43.4	21	45.6	677	45.8

※教員の研究業績については大学にて保管

10. 施設設備の概要

2024年3月31日現在

(1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通 経済 大学	龍ヶ崎キャンパス	261,477 m ²	54,307 m ²
	新松戸キャンパス	8,735	27,971
	計	270,212	82,278
流通経済大学附属柏高等学校		59,488	18,549
流通経済大学附属柏中学校		25,359	7,295

(2) 蔵書数

区 分		和 書	洋 書	計
流通 経済 大学	龍ヶ崎キャンパス	267,884 冊	75,821 冊	343,705 冊
	新松戸キャンパス	115,497	4,548	120,045
	計	383,381	80,369	463,750
流通経済大学附属柏高等学校		42,011	1,352	43,363
流通経済大学附属柏中学校				

II. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学付属柏高等学校は、さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的として、中期事業計画にもとづく2023年度事業計画を策定し、大学・高校の事業を遂行しました。

今年度は、大学、高校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

1. 大 学

(1) Reborn RKU Vision 2023 年度を迎えるにあたり 2023.04.01

私たちは2年前、流通経済大学がさらに前進していくための指針となる「**Reborn RKU Vision**」を策定しました。このビジョンに基づき3つの柱を掲げ、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という目標を、新松戸・龍ヶ崎両キャンパス、そして私たちが根差している地域社会で実現していくことに挑戦してきました。

1つ目の柱「教育・研究」においては、今年度から国際文化ツーリズム学科と法律学科が新名称で始動し、社会学部には、アートと社会の関わりを追究する「アート科目」が新設されることになりました。これらにより、地域に共生社会を創造するプロジェクトと学部での学びとが結びつく『流経大のリアル実学』が誕生しました。

2つ目の柱「キャンパスライフ」においては、ダイバーシティ共創センターによるLGBTQ+ガイドラインの作成、障がいのある学生に対する合理的配慮に関わる規程の策定、「誰一人取り残さない」キャンパスを創るための「共創アクション」が行われました。また、視覚障がい者に対応した誘導板の設置、「だれでもトイレ」等の施設改善、食を題材に地域社会とのつながりを考える「食SHOKUプロジェクト」による「お弁当コンペ」、駅伝チームの活動を推進しながら地域社会との連携を目指す学生による活動「Run Run Curry Expo」など、SDGsに取り組み、多様性と共生を考える場が創られてきました。

3つ目の柱「地域・社会との連携」においては、「であうアート展」が、東京・銀座や茨城県水戸市、宮城県大和町など学外へと「出会いの場」を広げています。また身体表現という「アート」も、ダンス部の創設や知的障がい者チアリーディングの体験会開催などの形になって、しっかりと地域に根付いてきました。また「発達障がいのある子どもと親のデイキャンプ」は、龍ヶ崎市子ども発達センターと連携して今年度も継続されます。加えて2021年度は龍ヶ崎市と防災シンポジウム、2022年度は松戸市と地域共生シンポジウムを共催し、地域共生社会の実現のため、大学がなす役割を主体的に果たしてきました。

「**Reborn RKU Vision**」策定から3年目を迎え、「誰一人取り残さない」という初心に立ち返り、今一度大学の中に視線を向けると、コロナ禍を経て今なお「取り残されている」と感じている学生の存在など、いくつかの課題が見えてきました。これらの課題解決のために、誰もが心地よい学びの場を大学一丸となって創造していく必要があります。そして、SDGs、ダイバーシティ、地域連携の取り組みをさらに加速させ、「誰一人取り残さない」キャンパスを地域社会にも広げていき、すべての学生・教職員さらには地域の人々の学ぶ喜び、つながる喜び、生きる喜びといったWell-being（ウェルビーイング）を追求していきたいと考えます。

そこでは、キャンパスは多様な人々を呼び入れる場、SDGsやWell-being（ウェルビーイング）実践の舞台となります。その舞台は、社会にも開かれ、本学の学生・教職員と、地域の皆さんとで共創・協働してつくっていきます。大学は、ここに学び、暮らす誰もが隔たりなく自由に集うことのできる『共有空間＝コモンズ』であり、流通経済大学は地域の景観となり、「コモンズ」として地域に必要とされる大学となります。そのために、新たなセクションとして「RKU コモンズセンター」を設立し、具体的な活動の場として学内に「RKU コモンズカフェ」、学外の拠点として「RKU 常盤平共生ステーション」を設置します。

多様性を認め合う「ダイバーシティ空間」の創出から、そこに集う人の幸せ・健康・心の豊かさを追求する「コモンズ」へ。流通経済大学は地域社会すべての人々の幸せを、ここで学ぶ学生とともに創り上げていく、そういう日本で「唯一無二」の大学となることを目指します。そしてそれは、私たちが学園創立以来守り育ててきた実学、すなわち理念を現実の行動で示すことによるのみ、実現していくと信じます。

流通経済大学
学長 上野 裕一

(2) 主な教育・研究の概要

(a) 卒業の認定に関する方針／教育課程の編成及び実施に関する方針

経済学部経済学科

Diploma Policy

経済学科では、「経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場においてこれを応用できる人材を養成」することを目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・思想、地域・歴史、社会、自然、健康および外国語に関する幅広い教養を学び、持続可能な社会で活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2: 就職、仕事、家庭や趣味などを含めた人生全体を形成するための知識、方法や資格を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 経済学の理論と現実の経済をバランスよく学習し、それにもとづいて課題に対応していく知識や技能、態度を身に付けている。
- DP2-2: 実践的な講座により培われた知識と技能に基づいた社会・企業における職務遂行能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3: 自分で考え、周囲の人と意思の疎通を図りながら、問題を解決していく知識や能力、態度を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 国際社会やビジネスの現場で活躍するために必要なコミュニケーション力を身に付けている。

Curriculum Policy

経済学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）において規定されている学位授与の要件である各種の能力を持つ人材を効果的に育成できるよう、以下のような教育内容および教育方法に基づきカリキュラムを編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1: 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。（DP1-1）
- CP2: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。（DP1-1）
- CP3: 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。（DP1-2）
- CP4: 社会人として必要な幅広い視野を身に付けるための、経済学に関連の深い他の学部、学科の科目を配置する。
- CP5: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。（DP1-2）
- CP6: 体系的な経済学を学ぶ起点として、経済学の基礎理論に触れ、現実の経済現象への興味を喚起するための必修科目を配置する。（DP2-1）
- CP7: 経済学の専門的知識を積上げていくために必須となる、共通の知的基盤を形成するための科目を配置する。（DP2-1）
- CP8: 経済学の諸分野を学ぶために必須となる、分野に対応した専門基礎科目を配置する。（DP2-1）
- CP9: 経済学の応用・発展的分野を学ぶために必須となる、専門基礎科目と連動した専門発展科目を配置する。（DP2-1、DP2-2）
- CP10: 専門分野における知見と実学的な知見を融合し、ビジネスの現場で通用するコミュニケーション力を高めるための科目を配置する。（DP4）
- CP11: コミュニケーション力および課題を発見し解決する能力を育成するための演習を配置する。（DP3）

教育方法

- 各学年に必修科目として演習（ゼミ）を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開講する。
- ノートパソコンを携帯し、コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習で活用する。
- 社会人の客員講師による講演および企業を訪問する実践的な講義を開講する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

経済学部経営学科

Diploma Policy

経営学科では、「経営学全般の基礎的理論の修得をはかり、さらに実践的教育をほどこすことを通して現場の多様な課題に対応できるスペシャリストの養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・思想、地域・歴史、社会、自然、健康および外国語に関する幅広い教養を学び、持続可能な社会で活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2: 就職や仕事、家庭、趣味などを含めた人生全体を形成するための知識や方法、資格を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 起業・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンスの各分野からなる経営学に関する幅広い知識と技能を理解し、それらを実践できる能力を身に付けている。
- DP2-2: 経営に関する幅広い知識と技能を営利または非営利の組織活動に適用できる能力を有している。

【問題発見と解決力】

- DP3: 多様化する企業の経営課題を発見し、データを収集・分析したうえで、経営課題を解決するような提案を行うことができる。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 多様な価値観をもつステークホルダーと積極的に意思疎通のできるコミュニケーション力、ならびに多様な人々と協力し、持続可能な社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

経営学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表カリキュラムを体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1: グローバルに活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。（DP1-1）
- CP2: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学・社会科学・自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。（DP1-1）
- CP3: 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。（DP1-2）
- CP4: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。（DP1-2）
- CP5: 経営学に関する基本的な概念や理論を修得する専門必修科目を配置する。（DP2-1）
- CP6: 経営学を構成する起業・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンスの各分野の基礎的な知識と技能を修得する専門基礎科目を配置する。（DP2-1、DP2-2、DP3、DP4）
- CP7: 経営学を構成する起業・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンスの各分野の発展的な知識と技能を修得する専門発展科目を配置する。（DP2-1、DP2-2、DP3）
- CP8: データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる情報科目を配置する。（DP1-1、DP3）
- CP9: コミュニケーション力および課題発見・解決能力を育成するための演習（ゼミ）と卒業研究を配置する。（DP4）

教育方法

- 各学年に必修科目として演習（ゼミ）を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開講する。
- ノートパソコンを携帯し、コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習で活用する。
- 社会人の客員講師による講演および企業を訪問する実践的な講義を開講する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

社会学部社会学科

Diploma Policy

社会学科では、「産業、社会、文化、地域、教育、福祉等にかかわる諸問題に適切に対応しうる実証的な思考能力と行動力を備えた人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1: 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして多様な文化を理解し自己の意思を表現するための外国語運用能力、また生涯学び成長し続けるための土台を築き、卒業後のキャリアを自ら構想する能力を身に付けている。

【知識と技能】

DP2-1: 社会学や心理学を基盤とした実践的・実証的な社会科学の知識・技能、またその成果を社会に還元しようとする姿勢を身に付けている。

DP2-2: 実践に基づいた社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数についての専門的知識・技能を身に付けている。

【問題発見と解決力】

DP3: 知識やスキルの活用能力、批判的・論理的思考力、表現能力、他者の思いや考えを受け取る力、および自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4: 多様な価値観をもつ人々との相互理解を実現するコミュニケーション力を備えるとともに、知識・技能を活かして社会に学び社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

社会学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表（カリキュラム）を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

CP1: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養基礎科目を配置する。（DP1）

CP2: 多様な文化を理解し自己の意思を表現することができるように、外国語科目を配置する。（DP1）

CP3: 専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身に付けることができるように、情報科目を配置する。（DP1）

CP4: 生涯、学び成長し続けるための土台を築くことができるように、キャリア科目を配置する。（DP1）

CP5: 社会学を基盤とし、実践的・実証的な社会科学の知識・技能を身に付けることができるように社会学および心理学の基礎・研究法等の科目を配置する。（DP2-1）

CP6: 社会学、心理学、社会福祉学、保育学の領域において、専門的な知識・技能を身に付けることができるように、専門科目（講義）および実習・演習科目を配置する。（DP2-2）

CP7: コミュニケーション力を育成するとともに、自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢をもつことができるように、1学年から4学年まで演習（ゼミ）を配置する。また、卒業論文を課すことによって、各自の学習成果を社会に還元できるようにする。（DP3、DP4）

教育方法

- 各学年に必修科目として演習（ゼミ）を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 専門科目においては、講義、演習、実習の3種類を効果的に配置し、それぞれの授業形態の特性を活かしたアクティブ・ラーニングを実施する。
- 「PBL型教育」を積極的に実施し、また現代社会の現場を体験できる多彩なフィールドワークを提供することで問題発見・問題解決能力と積極的な行動力を育成する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を効果的かつ円滑に行うため、学習支援システムを活用する。
- 卒業論文を必修とし、4年間の学びで培った社会科学的思考法および調査・研究法に基づき、実証的かつ論理的な文章を用いて、社会の諸問題を自ら分析・考察できる力を涵養する。

教育方法

- 各学年に必修科目である演習（ゼミ）を開講し、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 専門科目においては、講義、演習、実習の3種類を効果的に配置し、それぞれの授業形態の特性を活かしたアクティブ・ラーニングを実施する。
- 「PBL型授業」を積極的に実施し、また現代社会の現場を体験できる多彩なフィールドワークを提供することで問題発見・問題解決能力と積極的な行動力を育成する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。
- 卒業論文を必修とし、4年間の学びで培った社会学的思考法および調査・研究法に基づき、実証的かつ論理的な文章を用いて、社会の諸問題を自ら分析・考察できる力を涵養する。
- 各自の学習成果を発表するとともに、プレゼンテーションとコミュニケーションの力を養成する機会として、学会形式の卒業論文発表会を実施する機会を用意する。
- 英語によるコミュニケーション能力を高めるために、外国語科目の他に、学科の英語必修科目「English for Global Communication」を開講する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技・実習および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

流通情報学部流通情報学科

Diploma Policy

流通情報学科では、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士（流通情報学）の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1: 人文・思想、地域・歴史、社会、自然、健康および外国語に関する幅広い知識を有し、人生全般において文化的で豊かな生活を営むための教養と見識を身に付けている。
- DP1-2: キャリアデザインおよび社会貢献に資する教養と見識を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1: 流通、物流および情報の学際領域である流通情報学に関する幅広い知識と技能を有し、経済・社会システムをデザインする能力を身に付けている。
- DP2-2: 実践的な講座により培われた知識と技能に基づいた社会・企業における職務遂行能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3: 複雑化する社会における諸問題を発見し、情報やデータを収集・整理し、論理的に分析・解決する能力を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4: 多様な価値観をもつ人々と積極的に意思疎通のできるコミュニケーション力、ならびに多様な人々と協働し、包摂的で持続可能な社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

流通情報学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表（カリキュラム）を体系的に編成するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1: 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。（DP1-1）
- CP2: 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。（DP1-1）
- CP3: 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。（DP1-2）
- CP4: 教員免許を取得するための教職科目を配置する。（DP1-2）
- CP5: 流通情報学の基盤であるロジスティクスと情報学の基本概念を修得する専門共通科目を配置する。（DP2-1）
- CP6: 流通情報学を構成する流通・物流、情報・データサイエンス、融合分野に関する基礎的な知識と技能を修得する専門基礎科目を配置する。（DP2-1）

- CP7:流通・物流、情報・データサイエンス、融合分野に関連する実社会を体験し、その現状を理解する専門実践科目を配置する。(DP2-2)
- CP8:流通・物流、情報・データサイエンス、融合分野における専門知識を生かし、社会課題の解決に向けて問題発見・解決能力を修得する専門発展科目を配置する。(DP2-1、DP3)
- CP9:データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる情報科目を配置する。(DP3)
- CP10:コミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するための演習(ゼミ)と卒業研究を配置する。(DP3、DP4)

教育方法

- 各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開設する。
- ノートパソコンを携帯し、コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習で活用する。
- 社会人の客員講師による講義および企業を訪問する実践的な科目を開設する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。
- リベラルアーツ演習を開設し、幅広い教養を身に付けるために複数の教員からなるオムニバス制で実施する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

法学部法律学科

Diploma Policy

法律学科では、「法の各分野を体系的に学ぶことによって法的思考力を修得するとともに、企業活動における法令遵守や企業統治の現代的意義を深く理解し、ビジネス界で実践できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士(法学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1:人文・社会・自然・健康の各分野および外国語に関する幅広い教養、ならびに社会でそれらを活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2:キャリア形成、家庭および地域コミュニティにおける生活など、人生のあらゆる場面において自らの生き方を主体的に構築するための知識と技能を身に付けている。
- DP1-3:情報やデータを収集・整理し、論理的に分析できる能力を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1:企業活動における法令遵守(コンプライアンス)や企業統治(コーポレート・ガバナンス)に関する幅広い知識を身に付け、それらの現代的意義を深く理解し、実践できる。
- DP2-2:グローバル時代に対応し、また、社会の様々な分野で活躍しうる、法およびその関連知識と、その知識を活用できる能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3:多様化する社会や自らの生活における法的諸問題を発見し、それらを歴史的経緯なども踏まえて理解したうえで解決する法的思考能力(リーガル・マインド)を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4:多様な価値観をもつ人々と積極的に意思疎通のできるコミュニケーション力、専門知識やそれに基づく考察を適切に表現し、対話・討論を行う能力、ならびに多様な人々と協力し、持続可能な社会に貢献する意欲と態度を身に付けている。

Curriculum Policy

法律学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。(DP1-1)
- CP2:広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学および健康科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1-1)

- CP3:自己実現と社会貢献に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1-2)
- CP4:データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる基本科目を配置する。(DP1-3)
- CP5:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1-2)
- CP6:法と政治の制度の枠組みを知り、また、法的思考の基礎となる知識を学ぶ専門共通科目を配置する。(DP2-1、DP2-2)
- CP7:社会が円滑に運営され、私たちが安全・安心に生活を送ることができるための基本的な法知識、ビジネスに対する基本的な法規整、および企業活動における法令遵守・企業統治の実践に必要な法知識、ならびにその知識を用いることができる技能を修得する専門基幹科目を配置する。(DP2-1、DP3)
- CP8:法とビジネスを深く理解するための背景知識および関連知識を学び、または、修得した基本的な法知識を応用できる技能を修得する専門展開科目および関連科目を配置する。(DP2-2、DP3)
- CP9:コミュニケーション力、および課題発見・解決力に基づいた社会貢献力を育成するための演習(ゼミ)を配置する。(DP3、DP4)

教育方法

- 各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開設する。
- コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習でもICT機器を活用する。
- 実社会で活躍する客員講師による講演および裁判傍聴など行う実践的な講義を開設する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

法学部自治行政学科

Diploma Policy

自治行政学科では、「地方自治を担う人材を養成すべく、専門の法律や政治・行政について理解し、地方自治に関わる分野で、法的思考力や政策形成能力を発揮できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士(法学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

- DP1-1:人文・社会・自然・健康の各分野および外国語に関する幅広い教養、ならびに社会でそれらを活用できる見識と能力を身に付けている。
- DP1-2:キャリア形成、家庭および地域コミュニティにおける生活など、人生のあらゆる場面において自らの生き方を主体的に構築するための知識と技能を身に付けている。
- DP1-3:情報やデータを収集・整理し、論理的に分析できる能力を身に付けている。

【知識と技能】

- DP2-1:公務員やNPO職員等として地方自治体をはじめその他公共部門の一翼を担うことのできる、確かな法的思考力と政策形成能力を身に付けている。
- DP2-2:地方自治の発展、地域社会の活性化、持続可能で住みよいまちづくり等に関する幅広い知識、および地域のビジョンを描ける見識と能力を身に付けている。

【問題発見と解決力】

- DP3:多様化する地域社会における法的・政策的諸問題を発見し、専門知識を活用しつつそれらを論理的に分析したうえで、現実的解決策を構想し、提言する能力を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

- DP4:多様な価値観をもつ人々と積極的に意思疎通でき、幅広い協力関係を築くことのできるコミュニケーション力、ならびにその協働を通じ、地域の諸問題の改善に向けて自ら行動する社会貢献力を身に付けている。

Curriculum Policy

自治行政学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。(DP1-1)
- CP2:広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学および健康科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1-1)
- CP3:自己実現と社会貢献に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1-2)
- CP4:データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる基本科目を配置する。(DP1-3)
- CP5:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1-2)
- CP6:法と政治の制度の枠組みを知り、また、法的思考の基礎となる知識を学ぶ専門共通科目を配置する。(DP2-1、DP2-2)
- CP7:社会が円滑に運営され、私たちが安全・安心に生活を送ることができるための基本的な法知識、地域における公共的活動に関わる法的・政策的知識、および地域社会への貢献に必要な知識を学ぶ専門基幹科目を配置する。(DP2-1、DP3)
- CP8:地域社会のあり方を深く理解し、そのガバナンスとマネジメントについてより広い視野から考察するための知識と技能を習得する専門発展科目および関連科目を配置する。(DP2-2、DP3)
- CP9:コミュニケーション力、および課題発見・解決力に基づいた社会貢献力を育成するための演習(ゼミ)を配置する。(DP3、DP4)

教育方法

各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。

- データサイエンス力を修得するために、コンピュータを活用する実習科目を開設する。
- コンピュータ実習のみならず、講義科目および予習・復習でもICT機器を活用する。
- 実社会で活躍する客員講師による講演および裁判傍聴など行う実践的な講義を開設する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

Diploma Policy

スポーツ健康科学科では、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身に付けた学生の卒業を認定し、学士(スポーツ健康科学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1:人文・思想、地域・歴史、社会、自然および健康、キャリア、外国語などのゆたかな教養と見識を身に付けている。

【知識と技能】

DP2:生命教育を中心としたスポーツ健康科学の学問内容および方法を理解している。

【問題発見と解決力】

DP3:自ら設定した課題について、スポーツ健康科学の学問領域の知識を用いて考察することができる。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4-1:自分の考えを口頭表現、文章表現や身体表現によつて的確に伝えることができる。

DP4-2:スポーツ健康科学の知を実践の力へと高め、地域社会および国際社会のニーズにこたえることができる。

Curriculum Policy

スポーツ健康科学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際化社会において必須となる外国語によるコミュニケーション力を育成する科目を配置する。(DP1)

- CP2:人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1)
- CP3:生涯学習のための基礎的知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1)
- CP4:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1、DP2、DP3、DP4-1、DP4-2)
教員免許のほかスポーツ健康にかかわる資格を取得するための資格科目
- CP5:「生命(いのち)の尊厳」と「人間力」を持った人材の育成を特に重視して必修科目を配置する。(DP2、DP3、DP4-1)
- CP6:コミュニケーション力および課題発見・解決能力を育成するため、演習科目を配置する。(DP3、DP4-1、DP4-2)
- CP7:今日、スポーツ科学を構成している学問を幅広く修得させる専門基礎科目を配置する。(DP2、DP3)
- CP8:発展的かつより専門性を持ったカリキュラムを構成するために専門発展科目を配置する。(DP2、DP3、DP4-1、DP4-2)
- CP9:スポーツの競技力向上を図る科目を配置する。(DP2)

教育方法

- 1学年から4学年まで各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 学校現場や社会において実践的な経験のできる現場での実習を実施する。
- 講義や実技、実習などの多様な授業形態を用いて授業を実施する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
 - 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって実施する。
- スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科

Diploma Policy

スポーツコミュニケーション学科では、「スポーツをする・みる・ささえる人材のみでなく、広く社会一般においてスポーツから得た高度なコミュニケーション能力を活用できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士(スポーツ健康科学)の学位を授与します。

【ゆたかな教養】

DP1:人文・思想、地域・歴史、社会、自然および健康、キャリア、外国語などのゆたかな教養と見識を身に付けている。

【知識と技能】

DP2:スポーツ実践において必要となるコミュニケーション能力に関する知識・技能を身に付けている。

【問題発見と解決力】

DP3:社会における諸問題を発見し、論理的に分析・解決する能力を身に付けている。

【コミュニケーション力と社会貢献力】

DP4-1:スポーツを通じて学習したコミュニケーション力をはじめとする社会的能力を、広く社会で通用する汎用的能力へ転換できる。

DP4-2:「スポーツの力」を理解し、積極的にそれを社会貢献のために活用できる。

Curriculum Policy

スポーツコミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた能力を修得させるために、以下のような教育内容および教育方法に基づき教育課程表(カリキュラム)を体系的に編成・実施するとともに、教育評価を行います。

教育内容

- CP1:国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。(DP1)
- CP2:広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。(DP1)
- CP3:生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア科目を配置する。(DP1)
- CP4:教員免許を取得するための教職科目を配置する。(DP1、DP2、DP3、DP4)
教員免許のほかスポーツ健康にかかわる資格を取得するための資格科目
- CP5:学部の基盤となるスポーツ健康科学の基礎を学修するために、学部必修科目、学部基礎科目を配置する。(DP2)

- CP6:課題発見・解決能力、論理的思考力や多様な観点から考察する能力を育むために、演習や実習を重視し、実践を通して体系的に学修できるように学科必修科目や専門発展科目を配置する。(DP3)
- CP7:学科の基盤となるスポーツコミュニケーションの基礎を学修するために、学科必修科目と学科基礎科目を配置する。(DP4-1)
- CP8:スポーツに関連したコミュニケーションを学修するために、3つの専門領域(コーチング領域、マネジメント領域、情報・メディア領域)を配置する。(DP4-2)
- CP9:アドベンチャー精神とフォロワーシップ精神を持った人材を養成するために、体育・スポーツ学と「人と人・組織・社会との関係」を中心としたコミュニケーションを関連付けて学修できるように、ゼミや学科基礎科目を配置する。(DP4-1、DP4-2)

教育方法

- 各学年に必修科目として演習(ゼミ)を開設し、アクティブ・ラーニングを通じ、学生の能力・資質に応じた少人数教育を実施する。
- 学校現場や社会において実践的な経験のできる現場での実習を実施する。
- 講義や実技、実習などの多様な授業形態を用いて授業を実施する。
- ICTを活用したオンライン授業により、学習者参加型の双方向授業を実施する。
- 資料配布、課題提出および質疑応答ならびにオンデマンド授業を支援するために学習支援システムを活用する。

教育評価

- 授業科目の達成度評価は、シラバスに明示した到達目標、成績評価の基準と成績評価方法にしたがって、定期試験やレポート、小テスト、実技および発表や報告、質疑などを多面的に組み合わせて行う。
- 教育評価は、教育課程レベルについてのアセスメントプランにしたがって、実施する。

(b) 入学者の受入れに関する方針

一人ひとりの能力や適性を「見いだし」「育む」入試です。

流通経済大学は、産業界の広範な支援のもとに設立された、産学連携を出発点とする大学です。我が国経済の繁栄のみならず福祉の向上と文化の発展にも貢献できる、視野の広い指導的人材の育成を目的とし、「優秀な産業人は優れた教養人でなければならない」との信念のもとづき、開学以来、実学主義とリベラルアーツを重視した特色ある教育に取り組んできました。

こうした本学の教育理念は、5学部9学科5大学院研究科からなる総合大学に発展した現在でも一貫しており、今日の世界情勢の中で我が国が国際競争力を高めていくためにも、個性と創造力のあふれる人材の育成を目指す実学教育を旨とする本学の教育が果たすべき役割は極めて大きいといえます。

ゆえに、入学者の受け入れにおいても、将来、社会や産業界の期待と要請に応え得るであろう、必ずしも一様ではない能力や適性を見いだし、それを本学の教育環境で育むことを目的として、選抜を行っています。一般選抜や、大学入学共通テスト利用型選抜における学力検査による入学者選抜に加えて、学校推薦型選抜や総合型選抜では、知・徳・体の人間的な総合力に優れた学生を選抜しています。また、グローバル時代に活躍が期待される留学生も、広く海外から受け入れています。

本学の入学試験では、志願者の能力や適性を可能な限り多方面から見いだし、何よりも公平かつ厳正な方法で選考にあたり、学生を受け入れることを旨としています。それによって、これからも夢と好奇心と志を持った学生に開かれた大学であり続けたいと思います。

本学が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生

【関心と意欲】

本学が開学以来掲げる実学主義やリベラルアーツを重視した特色ある教育等に関心を持つだけでなく、入学を希望する学部学科での学修活動に積極的に取り組む意欲のある学生

【共感力と行動力】

広く社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために多様な価値観を共有しながら柔軟に行動していく姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

社会の動向を多面的に考察し、総合的な観点から自分の意見をまとめ、そして、分かりやすく表現していくことを心がけている学生

・経済学部

経済学部は、情報化やグローバル化に対応して、経済学及び経営学（会計学）の専門知識のみならず、広い国際的視野と問題解決能力を備えた「グローバルに活躍できる視野の広い実業人」を育成し、社会に送り出すことを教育目標としています。

この目標を達成するため、基礎学力がある学生もさることながら、世界の経済社会の動向に関心を持ち、国内外の問題を解決して社会に貢献することに意欲的でチャレンジ精神に富む学生を求めています。

経済学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校で学習する国語、英語、地理歴史、公民、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生

【関心と意欲】

経済活動や企業経営等に関する問題に関心を持ち、大学で学んだ知識や技能を自分の将来や社会に役立てたいという意欲がある学生

【共感力と行動力】

経済社会や企業組織が抱える諸問題に共感し、問題解決のために多様な価値観を共有しながら柔軟に対応しようとする姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

経済学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

経済学科

経済学科は、経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場において、これを応用できる人材の養成を目的にしており、その目的に共感する学生を受け入れています。なお、経済学科では、将来の自分の目標が定まり、それに向かって前進していく学生のみならず、自分の進路がまだ確定しておらず、経済学科での幅広い学びの中から将来を決めていきたいという「自己探索」の途上にある学生も積極的に受け入れたいと考えています。

経営学科

経営学科は、ネットビジネス時代における人々の欲求の変化に気づき、卒業後に企業人になれる協調性を持った学生の入学を歓迎します。また、次のような将来計画を持った学生の入学を期待しています。

- 1 ベンチャー経営者、自営業・家業、起業やコンサルタントを目指す人
- 2 中小企業や大企業の中堅幹部を目指す人
- 3 NPO など非営利組織で経営に関する専門知識やマネジメント能力を活用したい人
- 4 経理担当職、金融機関の職種、税理士、会計士、会計大学院進学、経営大学院進学を目指す人
- 5 流通業、サービス業、製造業、IT 業などの業界で活躍したい人
- 6 各種スポーツを継続し、スポーツ関連産業などで活躍したい人

・社会学部

社会は多様な集団や組織、ネットワークの集合体として成り立っています。現代社会における情報化やグローバル化は個々人の価値観や組織のあり方に変化をもたらすとともに、社会全体の構造の複雑化ももたらしています。社会学部ではこのような社会のあり方を理解し、個々人がより心地よく暮らせる社会へと変革していけるような人材の育成を目指し、「社会学的な素養を十分に身に付けた高度の教養人の養成」を教育目標として掲げています。この目標を達成するため、広く、人間社会のあり方や人間社会の出来事に着目し、さまざまな社会集団や組織、国や地域の歴史や文化、人間やその関係のあり方、価値観の多様性などについて学びたい学生の入学を期待しています。ただし、基礎学力もさることながら、柔軟な思考力をもって他者と協力し社会に貢献しようとする姿勢を重視しています。

社会学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校で学習する学科目について、高等学校卒業相当の知識を有している学生

【関心と意欲】

人や社会に関わる問題や現象に関心を持ち、人および社会について幅広く学び、必要な技能を身に付ける意欲を持っている学生

【共感力と行動力】

人や社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

社会学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

社会学科

社会学科では、社会学を基盤とし、社会のさまざまな問題に適切に対応しうる実践的・実証的な思考能力と行動力とを身に付けたい学生、また社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数について、実習・実験に基づいた専門的知識・技能を習得したい学生を受け入れています。

国際文化ツーリズム学科

国際文化ツーリズム学科では、文化、ジェンダーなどの多様性を大切に、持続可能な地域社会の創出に目を向けられる学生を受け入れています。

将来の希望として、使える英語を身に付けて世界で活躍したい、自分の出身地域の地域活性化に貢献したい、観光・レジャー・イベント関連のビジネスについて学びたいという人を歓迎します。多文化共生や文化政策、またアニメなどの現代文化や地域文化など、広く文化について学んでみたい人も受け入れています。

・流通情報学部

流通情報学部は、Society5.0 や第4次産業革命など新たな時代の到来に向けて、流通科学および情報科学、さらにそれらの融合領域を含めた流通情報科学の視点から、新たな経済・社会システムのデザインに貢献できる人材を養成することを教育目標としています。

この目標を達成するため、ロジスティクスの考え方を核として、実社会についての幅広い関心を持ち、専門的知識を活かして新たな社会やビジネスのあり方を探究する意欲と、自ら主体的に行動を起こしていく力を有する学生を求めています。

流通情報学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

高等学校で学習する各科目について、高等学校卒業程度の知識を有し、それらの基本的な考え方を修得している学生

【関心と意欲】

流通・情報、さらにそれらの融合領域における課題に関心を持ち、大学で学んだ知識を活かして将来の経済・社会システムのデザインに貢献する意欲がある学生

【共感力と行動力】

社会やビジネスの場における様々な問題に共感し、多様なバックグラウンドや価値観などを持つ他者と協働して柔軟に問題解決を行うことができる学生

【思考と表現力】

流通・情報の分野における専門的知識を核として、社会やビジネスの場における様々な問題について多角的・多面的に考察し、文章やプレゼンテーションなど多様な手段によって自らの意見を他者に対して分かりやすく表現することのできる学生

流通情報学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

流通情報学科

流通情報学科は、「実学主義に基づいた教育」を実践し、流通情報分野における専門的知識を有し、即戦力として企業が求める人材、ロジスティクスの考え方を核に、広い視野に立ち、経済・社会システムをデザインできる人材の育成を目指しており、こうした方針に共感する学生を受け入れています。

・法学部

法学部は、「法律の知識に基づく論理的思考やバランス感覚を身に付け、幅広く奥行きのある教養と人間性をも備えた人材の養成」を教育目標としています。こうした教育目標を十分に達成するため、法学部では、次のような学生を求めています。

【知識と理解力】

法学部の専門科目を学ぶ上で高等学校で学習する基本教科につき十分な基礎学力を有する学生

【関心と意欲】

法律問題や地方自治に関わる問題に関心を持ち、自ら進んでそれらの問題解決に必要な知識や技能を学ぶ意欲を持っている学生

【共感力と行動力】

他者に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている学生

【思考と表現力】

物事を論理的に考え、自分の意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

法学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

法律学科

法律学科は、広く全ての法分野にわたって法学を教授することによって、さまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しています。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、リーガル・マインドを身に付けて法令遵守の現代的意義を学ぶ意欲を持つとともに、社会の第一線で活躍することを目指す人材を求めています。

自治行政学科

自治行政学科は、地方公務員・NPO職員等として公共の一翼を担うことのできる人材および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しています。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、政策形成能力を身に付ける意欲を持つとともに、地域貢献を積極的に行い、地域の人々とコミュニケーションをはかる能力を獲得して、公共の分野で活躍することを目指す人材を求めています。

・スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部は、「人間力と生命の尊厳を柱に多様な経験と専門的知識をもって諸問題を積極的に解決できる人材の養成」を教育目標として掲げています。

この目標を達成するため、スポーツを基点とする実践から導き出した知恵と専門的知識を活用して、より良い社会の創出に貢献したいという強い思いを持つ学生を求めています。

スポーツ健康科学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

【知識と理解力】

体育および保健に限らず高等学校で学習する教科において、高等学校卒業相当の知識や技能を有している学生

【関心と意欲】

スポーツと健康の領域に関心を寄せつつ、同領域での多様な経験と専門知識をもって諸問題を解決したいという意欲を持ち、そして自らの価値を高めたいという志を持つ学生

【共感力と行動力】

多様性を尊重しながら、何事にも積極的にチャレンジし続けることができる学生

【思考と表現力】

多様で複雑な事象を複数の視点から捉え、そうした視点から導き出した自らの考えを他者に分かりやすく伝えることを心がけている学生

スポーツ健康科学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学科では、「実学主義」という本学の教育方針に基づき、スポーツ・健康に関する実践を通じて、見る力、伝える力、決断する力、全力を出し切る力、省みる力を育みます。また、自他を認め、自ら考え、自ら行動できる能力を身に付け、あらゆる生命に対して尊崇の念を持ち、人間として優しさや思いやりの心、たくましい精神を持つことのできる人材育成を目指しています。

この学部・学科の教育理念に賛同し、スポーツ・健康に興味・関心を持ち、スポーツを通じて人間性を磨きたいと考え、スポーツで社会貢献したいという意思があり、大学生活4年間を意欲的にチャレンジし続けられる学生を求めています。

スポーツコミュニケーション学科

スポーツコミュニケーション学科では、スポーツの持つ多様な価値のうち、とりわけその社会性と国際性に着目し、スポーツをテーマとする学修やスポーツ実践の場を通じて、コミュニケーションに関する専門的な知識と技能、態度を修得することを目的としています。

このことから、本学科に入学する学生像としては、まず何よりもスポーツが好きであること、そしてスポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持ち、それを自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的であることを期待します。したがって、入学者の選抜に際しては、学力考査はもとより、志望理由や、知・徳・体の人間的な総合力を測るための多様な選抜方式を整備しています。

特に、本学科の教育課程の編成は、今後さらに高度なコミュニケーション能力が必要とされると思われる幅広い分野に対応しており、希望する進路が明確な学生を積極的に受け入れます。

スポーツコミュニケーション学科では、次のような学生の入学を期待しています。

- 1 スポーツコミュニケーション学科の教育理念に賛同している学生
- 2 スポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持っている学生
- 3 スポーツの価値を自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的である学生

(3) 中期的な計画（教学・施設等）及び事業計画の進捗・達成状況

・学修成果の測定・評価と IR 機能の充実（教学関係）

① 3 ポリシーの定期的な見直し体制の確立

全学的な教学マネジメント体制の下、3 ポリシーに対して、定期的に PDCA サイクルによる様々な改善・見直しが実施できる体制を整える。

→カリキュラムの改訂に合わせて、PDCA サイクルによる様々な改善・見直しが実施できる体制を整えました。

② アセスメント・プランと評価指標の策定

学修成果の評価の方針（アセスメント・プラン）を策定し、機関（大学）、教育課程（学部・学科）、科目の各レベルにおける 3 ポリシーの達成状況および学生学修成果に対する評価指標を定める。

→アセスメント・プランを策定し、機関、教育課程、科目の各レベルにおける 3 ポリシーの達成状況および学生学修成果に対する評価指標を定めました。

③ 3 ポリシーの見直し

全学共通のディプロマ・ポリシーを策定し、整合性のある学部学科ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを策定する。

→全学共通のディプロマ・ポリシーを策定し、学部学科ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定しました。

④ 定量的データによる学修成果の測定と評価

アセスメント・プランにおける各レベルの定量的評価指標について、収集可能なデータを収集し、データベースとして集約し、順次、分析・公表し、授業改善のためのデータとして提供する。

ペーパーテスト等により学生の学修成果を直接的に測定し、成果の把握とフィードバックを行うための外部テスト（アセスメント・テスト）の導入を検討する。

→アセスメント・プランにおける各レベルの定量的評価指標について、収集可能なデータを収集し、データベースとして集約した。1 学年及び 3 学年を対象に外部アセスメントテストを実施し、結果を分析し、授業改善のためのデータとして、分析結果を個人および演習担当教員にフィードバックしました。

⑤ 学生アンケート調査による学修成果の測定と評価

現在、実施している各種アンケート調査（授業・ディプロマ・ポリシー、修学状況・満足度・卒業後状況）に加え、入学時満足度調査を実施する。これらの調査結果を授業改善に繋げるための仕組みを確立する。

加えて、英語教育において TOEIC の受験を行い、授業成果を測定する。

調査結果の分析および他大学との比較分析のために、大学 IR コンソーシアムが提供する各種調査および解析システムを活用する。

→授業アンケート、ディプロマ・ポリシーアンケート、修学状況・満足度調査、入学時満足度調査を実施し、結果を分析し、分析結果を大学協議会にて報告しました。修学状況・満足度調査については、他大学との比較も行いました。引き続きこれらの調査結果を授業改善に繋げるための仕組みを確立します。

⑥ 成績分布の公表

成績評価の公平性、厳格化および説明責任を果たすことを目的に、成績分布状況を分析するとともに、成績分布状況の公表内容・範囲およびその方法を検討する。

→成績分布状況を分析し、学内で成績分布状況を公表し、一部の全学共通科目にて、成績評価の平準化に活用しました。公表内容・範囲およびその方法を引き続き検討します。

⑦ IR 体制の確立と IR 活動の実施

IR 体制を確立し、IR 機能による教学関連の情報収集、調査・分析を推進し、意思決定のスピードアップを図る。また、教学関係データをまとめたファクトブックを 2023 年度から発行するための準備を進める。

→教学関連の情報収集、調査・分析を行いました。IR体制およびファクトブックについては引き続き準備を進めます。

・教育課程表（カリキュラム）と教育方法の改革・改善（教学関係）

①カリキュラムの点検と改定

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づきカリキュラムの検証と評価を行う。評価結果を受け、カリキュラムの改定を実施し、カリキュラムツリー、カリキュラムマップおよびナンバリングも改定する。

→カリキュラムの検証と評価を行い、カリキュラム改訂を行っています。カリキュラム改訂にあわせて、カリキュラムツリー、カリキュラムマップおよびナンバリングを改定しました。3ポリシーの検証と評価は、継続して実施します。

②キャリア教育の推進

1年次に全員必修のキャリア科目を配置し、学生が就業意識と職業観を醸成し将来に向けてのビジョンを明確にできるように支援する。また、キャリア科目と就職キャリア支援センター等との連携を強化し、社会的および職業的自立に必要な能力を培うための取り組みを充実させる。

→1年次に全員必修のキャリア科目を配置しました。引き続き就職キャリア支援センター等との連携を強化します。

③アクティブ・ラーニングの推進

新松戸キャンパス2号館および龍ヶ崎キャンパス2号館にアクティブ・ラーニング教室を整備したことに伴い、学生が能動的かつ円滑に活用することができるよう学習支援環境の整備充実を図るとともに、アクティブ・ラーニング型教育の実施を促進する。

→引き続き促進します。

④演習（ゼミ）の活性化

本学の基本教育方針である少人数制のゼミについては、これまでも活性化について取り組んできたが、ゼミは学生が大学生活に順応するためだけでなく、主体的に学修する場であり、自らの興味関心について深く知る場であると明確に位置づけ、ゼミにおける学修支援を行う。

→引き続き学修支援を行っていきます。

⑤FD・SD活動の推進

流通経済大学として、教職員に求める人材像を明確化し、公表します。

教育の質向上を推進する取り組みの一環として、全学的な学部教育の現状を多角的な視点で点検し、これまでに実施してきた全学教育研修会（全学科一斉FD研修活動）に加え、学部ごとに様々な研修を取り入れ、教育の質向上を推進します。また、アクティブ・ラーニング中心の授業への移行やオンライン授業の教育方法の改善のためのFD活動の強化を図ります。

大学を構成する教職員が大学等の運営に必要な能力を身に付け、向上させるための取組（スタッフ・ディベロップメント（SD））に関する規定を整備し、SD活動の実施による教職員の資質能力の向上を支援します。

学生アンケートの結果に基づく、FD活動貢献賞を設立し、FD活動の活性化を図る。

→FD活動に加え、全教職員を対象とするSD活動も定期的実施しました。FD活動貢献賞、および学生FDによるベストティーチャー賞制度を制定し、該当教員に賞を授与しました。引き続き活性化を図ります。

⑥教育効果の高いオンライン授業の実施

教育の質向上を推進するために、コロナ禍で実施したオンライン授業の教育的効果を分析し、オンライン授業を含むICTを活用した効果的な教育の実施について検討する。

→オンライン授業を含むICTを活用した効果的な教育は実施しています。ICT基盤の整備を行っており、これを活用するために、引き続き教育効果を分析しながら実施していきます。

⑦デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

個々の学生に最適な学修情報・機会を提供するDXを推進するにあたって、eポートフォリオの導入の検討をする。

→DX推進委員会規則を制定し、DX推進委員会を発足しました。DX推進については、小委員会にて引き続き検討を続けます。

・学生生活環境の改善と充実（学生生活関係）

「RKU WEEK 2023」の実施

新入生を対象としたオリエンテーションプログラム（導入教育）「RKU WEEK 2023」について、教育学習支援センターを中心に全学をあげて実施しました。新入生が入学後速やかに大学生活に慣れることは、円滑な就学そして卒業に向けて特に重要です。そこで、本年の統一テーマを「1. 4年後のゴールへの第一歩を踏み、2. 実り多い学生生活へのヒントを得る、3. RKUの一員としての自覚を形成する」としました。

この統一テーマのもと、オンデマンド型オンラインコンテンツと対面型プログラムとを組み合わせ、RKU WEEK を実施しました。RKU WEEK においては、新入生が本学の教育理念および教育課程を理解した上で4年間を見据えた履修計画を立てられるように指導するとともに、円滑な就学をサポートするために大学が提供している各種サービスや Ring（学習・キャンパスコミュニティ・システム）の活用方法に習熟するよう指導を行いました。あわせて、新入生相互、新入生と在学生、そして新入生と教職員とが交流を図れるようなプログラムを実施しました。

・学部・学科の再編および附置研究所の活動活性化（教学関係）

①学部・学科の再編

激変する社会情勢に対応できる人材育成を目指し、学科の再編について検討を進める。

→引き続き検討を進めます。

②附置研究所の再編

物流科学研究所とロジスティクス・イノベーション推進センターを統合したことにより、より機能的かつ研究所の活動を活性化する。

→物流科学研究所主催のオンライン・対面形式の「特別シンポジウム」を開催しました。引き続き研究所の活動が活性化することを目指します。

・SDGs の取り組みの推進（教学関係）

国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の取り組みを継続して推進する。とりわけ、高等教育機関としての社会的責務を果たすべく、学生のみならず、地域社会に対しても「質の高い教育」を提供する。

→SDGs に関する WEB サイト「さすてらす」を開設し、大学が取り組んでいる SDGs 活動、および大学が考える SDGs に関する情報を公開しました。

・社会連携事業の推進と自治体等との連携推進（教学関係）

本学の専門性と特徴を生かし、地域や産業界等との連携を通じて「実学」を旨とする教育研究活動の充実を図り、「知の拠点」として経済・社会・文化・スポーツ等の発展に一層寄与する。

・NX（日本通運）、野村証券、通運連盟等の寄附講座の充実

・国際スポーツ大会等連携プロジェクトの推進

・インターンシップ受け入れ企業との連携強化 など

さらに、地方自治体や民間（企業、NPO 法人等）との連携の協定締結を推進する。

→慶熙大学校、漢陽大学校、漢陽女子大学校、大韓民国国軍体育部隊（韓国）、万里高校（中国）、ひたちなか市、トロペア市（イタリア）、スポーツ庁（タイ）、新松戸幼稚園等との協定を締結しました。

引き続き NX（日本通運）、野村証券、通運連盟等の寄附講座の充実、インターンシップ受け入れ企業との連携強化を図ります。

(4) 2023年度 卒業生進路状況

内定率は高止まりとなり、最終的に98.5%となりました。

これは、企業の堅調な採用意欲とオンライン化による採用の効率化が大きな要因と考えられます。今年度、就職キャリア支援センターでは「学生個々人の満足度向上」を注力すべきミッションとし、低学年向けキャリア支援に注力しました。

なお、ポストコロナによって就職ガイダンスなどは対面形式が増加しましたが、それに伴い学生の参加人数増減への影響がありました。

2023年度 卒業生の進路別卒業生数

	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
卒業生総数	372	259	140	206	269	1,246
大学院進学者数		7	7	4	3	21
就職希望者数	329	228	118	170	241	1,086
就職決定者数	326	227	107	169	241	1,070
就職率（※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。）						98.5%

卒業生の産業別就職者数

業種名	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
農業・林業					2	2
漁業						0
鉱業、採石業、砂利採取業					1	1
建設業	26	6	4	19	16	71
製造業	18	17	5	10	18	68
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1
情報通信業	33	25	14	9	8	89
運輸業、郵便業	25	15	28	15	10	93
卸売業、小売業	87	57	20	36	48	248
金融業、保険業	20	4	1	6	5	36
不動産業、物品賃貸業	11	5	4	10	11	41
学術研究、専門・技術サービス業	15	6	4	3	5	33
宿泊業、飲食サービス業	9	19	1	2	7	38
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	3	4	32	55
教育、学習支援業	6	7		2	30	45
医療、福祉	8	25		5	12	50
複合サービス事業	4		2	4	2	12
サービス業（他に分類されないもの）	48	27	18	17	20	130
公務（他に分類されるものを除く）	5	8	3	27	14	57
合計	326	227	107	169	241	1,070

(5) 2024 年度入試状況

さらに、地方自治体や民間（企業、NPO 法人等）との連携の協定締結を推進する。
 2024 年度の入学者数は 1,307 名となり、昨年度に続き入学定員 1,250 名を充足することができました。昨今は、小・中規模大学を中心に入学者の大半を年内に確保する傾向が見られ、本学も早期から入試イベントやインターネットによる広報活動等を展開し、11 月から合格発表を行う総合型選抜では昨年度を上回る入学者数を確保できました。しかし 12 月から合格発表を行う学校推薦型選抜では昨年度を下回る結果となり、受験層が重なりつつある総合型選抜との棲み分けや、少しでも早く合格したい受験生心理等も踏まえつつ、今後も指定校や付属校からの推薦入学者を確実に確保できるよう対策を講じる必要があります。年明け 2 月以降の一般選抜と共通テスト利用型選抜では今年度も志願者が減少し、この結果からも入学者の年内確保の重要度が増しています。留学生については大幅な入学者増となりました。継続して日本語学校から高い評価が得られるよう受け入れ環境のさらなる充実が求められます。2025 年度入試に向けては、一部で定員未達となった学部学科の巻き返しと、全体でさらに多くの入学者を確保できるよう、引き続き全学体制で臨みます。

入試方式		学部	学科	募集人員	志願者	合格者	入学者
一般選抜	3 科目型	経済	経済	65	199	115	28
			経営	47	120	34	5
		共創社会	地域人間科	23	110	44	6
			国際文化ツーリズム	20	22	10	3
	2 科目型	流通情報	流通情報	25	39	25	9
			法	21	101	50	3
		科目自由選択型	自治行政	25	43	21	1
			スポーツ健康科学	50	74	45	7
		スポーツコミュニケーション	25	2	2	1	
大学入学共通テスト 利用型選抜	3 科目型	経済	経済	21	174	162	17
			経営	14	110	22	0
		共創社会	地域人間科	12	70	63	1
			国際文化ツーリズム	10	12	10	1
	高得点 2 科目型	流通情報	流通情報	10	57	48	2
			法	8	115	106	5
		スポーツ健康科学	自治行政	10	59	56	2
			スポーツ健康科学	19	69	66	3
		スポーツコミュニケーション	10	6	6	0	
給付型奨学生選抜	3 科目型	経済	経済	若干名	55	33	6
			経営		42	21	8
		共創社会	地域人間科		48	17	6
			国際文化ツーリズム		6	2	1
		流通情報	流通情報		19	10	3
			法		36	17	5
		スポーツ健康科学	自治行政		36	11	5
			スポーツ健康科学		38	16	8
		スポーツコミュニケーション	12	3	1		
学校推薦型選抜	指定校推薦	経済	経済	68	70	70	68
			経営	46	63	63	61
		共創社会	地域人間科	41	47	47	43
			国際文化ツーリズム	35	22	22	21
	付属校推薦 教育提携校推薦	流通情報	流通情報	32	25	25	24
			法	27	15	15	14
		スポーツ健康科学	自治行政	32	26	26	25
			スポーツ健康科学	63	36	36	34
		スポーツコミュニケーション	31	38	38	37	
総合型選抜	エントリー型	経済	経済	81	110	107	101
			経営	58	122	114	110
		共創社会	地域人間科	34	48	46	45
			国際文化ツーリズム	25	14	14	14
	課題チャレンジ型 課外活動型	流通情報	流通情報	33	47	47	45
			法	29	36	35	34
		スポーツ健康科学	自治行政	33	57	56	55
			スポーツ健康科学	68	153	152	147
		スポーツコミュニケーション	34	102	100	99	
外国人留学生選抜	指定校推薦 外部試験利用 (EJU・JLPT・ J.TEST) 一般	経済	経済	5	31	26	19
			経営	5	23	8	6
		共創社会	地域人間科	若干名	20	19	13
			国際文化ツーリズム	10	93	73	64
	一般	流通情報	流通情報	30	111	76	71
			法	15	26	25	19
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	若干名	5	3	1
			スポーツコミュニケーション	若干名	1	0	0
全 体	経済	経済	240	639	513	239	
		経営	170	480	262	190	
	共創社会	地域人間科	110	343	236	114	
		国際文化ツーリズム	100	169	131	104	
	流通情報	流通情報	130	298	231	154	
		法	100	329	248	80	
	スポーツ健康科学	自治行政	100	221	170	88	
		スポーツ健康科学	200	375	318	200	
		スポーツコミュニケーション	100	161	149	138	
合計				1,250	3,015	2,258	1,307

(6) 課外活動の状況

- ・ラグビー部 (男子)
 - 関東大学リーグ戦 (1部) 2位
 - 第60回全国ラグビーフットボール選手権大会 出場
- ・ラグビー部 (女子)
 - 太陽生命ウィメンズセブンシリーズ 11位
 - 第10回大学女子7人制ラグビーフットボール交流大会 6位
 - OTAWAカップ第34回関東女子ラグビーフットボール大会 Supported by アミノバイタル 出場
- ・サッカー部 (男子)
 - 第72回全日本大学サッカー選手権大会 3位
 - 2023 FIFAU-20ワールドカップ (アルゼンチン) 彼島 優 日本代表選出
 - 第19回アジア競技大会 (中国杭州) 根本 健太 日本代表選出
- ・サッカー部 (女子)
 - 関東大学女子サッカーリーグ 2部 7位
 - 日本女子フットサルリーグ 2022-2023 (Women's F.League) レギュラーシーズン 10位
- ・硬式野球部
 - 東京新大学野球連盟 1部秋季リーグ戦 準優勝
 - 横浜市長杯 第19回関東地区大学野球選手権大会 出場
- ・柔道部
 - 第70回関東学生柔道優勝大会 (団体) 3位
 - 第72回全日本学生柔道優勝大会 (団体) 出場
 - 第62回関東学生道体重別選手権大会 73kg級 萩原龍聖 5位
 - 第62回関東学生道体重別選手権大会 100kg級 臼倉汐斗 7位
 - 第62回関東学生柔道体重別選手権大会 100kg超級 中田裕大 5位
 - 第42回全日本学生柔道体重別選手権大会 73kg級 萩原龍聖 出場
 - 第42回全日本学生柔道体重別選手権大会 100kg級 臼倉汐斗 出場
 - 第25回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 (団体) 出場
- ・剣道部
 - 第69回関東学生剣道選手権大会 (個人戦) 入君遥斗 全日本出場権獲得
 - 第71回全日本学生剣道選手権大会 (個人戦) 入君遥斗 出場
 - 第72回関東学生剣道優勝大会 (団体戦) ベスト16
 - 第71回全日本学生剣道優勝大会 (団体戦) ベスト16
- ・アメリカンフットボール部
 - 関東学生アメリカンフットボール3部Cブロック 2位
- ・陸上競技部
 - 第102回関東学生陸上競技対校選手権大会 男子2部総合2位 1部昇格
 - 男子2部フィールド競技 2部優勝
 - 天皇賜盃第92回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子ハンマー投げ ミンガモン・コンポン 4位
 - 第34回関東学生新人陸上選手権大会 女子ハンマー投げ ミンガモン・コンポン 優勝
 - 鈴木萌々花 2位

バスケットボール部 (女子)		
第 73 回関東大学女子バスケットボールリーグ戦 3 部 A ブロック		6 位
・ バレーボール部 (男子)		
関東大学バレーボール春季リーグ戦 3 部		3 位
第 42 回東日本バレーボール大学選手権大会		出場
関東大学バレーボール秋季リーグ戦 3 部		優勝
・ バレーボール部 (女子)		
関東女子大学バレーボールリーグ戦 4 部		3 位
・ 新体操部		
全日本クラブ選手権大会	森下乃愛	出場
第 29 回東日本学生新人新体操選手権大会・第 21 回東日本学生新体操交流大会	三浦咲穂・森下乃愛	出場
・ 吹奏楽部		
松戸音楽祭		出場
・ チアリーディング部		
日本チアリーディング第 25 回関東選手権大会		出場
日本チアリーディング第 35 回全日本チアリーディング選手権大会		出場
・ ライフセービング部		
第 15 回全日本学生ライフセービング・プール競技選手権大会		出場
第 3 回全日本学生ライフセービング・SERC 選手権大会 男子		出場
・ トライスロン部		
Asia Triathlon U23 and junior championships Gamagori	(男子) 安藤勘太	9 位
	(女子) 平泉真心	6 位
東日本学生トライアスロン選手権大会	(男子) 奥山楓也	38 位
	(女子) 酒井優真	2 位
	野田莉緒	11 位
第 15 回日本スプリントトライアスロン選手権	(女子) 平泉真心	1 位
	酒井優真	8 位
	野田莉緒	9 位
第 2 回 U23 スプリントトライアスロン選手権	(男子) 安藤勘太	優勝
	(女子) 平泉真心	2 位
第 25 回 U19 スプリントトライアスロン選手権	(男子) 定塚利心	3 位
全日本学生トライアスロン選手権 (インカレ)	(女子) 平泉真心	優勝 (2 連覇)
	野田莉緒	7 位
	酒井優真	10 位
	3 人合計タイム団体戦	2 位
第 29 回日本トライアスロン選手権	(女子) 平泉真心	4 位
	(男子) 定塚利心	8 位
第 13 回日本 U23 トライアスロン選手権	(女子) 平泉真心	2 位
	(男子) 定塚利心	3 位

スペイン（ポンテベトラ）開催「ワールドトライアスロン U23 選手権」
（女子）平泉真心 33 位

・ダンス部

第 55 回埼玉全国舞踊コンクール シニア部門（18 歳以上）
小松崎万由 埼玉県舞踊協会賞

湘南バレエ・コンペティション 自由作品シニア部門（18 歳以上）
小松崎万由 3 位

・ゴルフ部

全日本アマチュアゴルフフェーズ選手権 中村環希 東日本 A 地区予選競技出場

(7) 施設設備の概要

【龍ヶ崎】1 号館、5 号館及び 6 号館トイレ改修工事

1 号館、5 号館、6 号館のトイレは洋式化の要望が多くあり、学生や教職員の利便性を良くするため、和式便器から洋式便器への改修工事を実施しました。

・工 期 2024 年 1 月 30 日～2024 年 3 月 15 日

【龍ヶ崎】LED 更新工事（澤村記念館および多目的練習場・弓道場）

省エネ対策や CO2 削減効果のため、LED 更新工事を実施しました。

更新場所：澤村記念館、多目的練習場、弓道場

・工 期 2024 年 3 月 21 日～2024 年 3 月 25 日

【龍ヶ崎】大学サッカー場人口芝張替工事

前回の張替から 11 年経過した大学サッカー場の人工芝張替工事を実施しました。

・工 期 2023 年 9 月 4 日～2023 年 10 月 31 日

【龍ヶ崎】スポーツ健康センター、7 号館 ロゴマーク改修工事

スポーツ健康センター、7 号館の外壁サインを新しいロゴマークに改修する工事を実施しました。

・工 期 2024 年 2 月 13 日～2024 年 2 月 28 日

【龍ヶ崎】澤村記念館 1 階食堂入口自動ドア化工事

澤村記念館 1F 学生食堂出入口は、建設時より手動扉で老朽化していたため、バリアフリーとなる自動ドアに改修工事を実施しました。

・工 期 2024 年 3 月 4 日～2024 年 3 月 10 日

【新松戸】1 号館 1 階講堂ならびに学生ホールの LED 更新工事

省エネ対策や CO2 削減効果のため、LED 更新工事を実施しました。

更新場所：1 号館講堂、1 階学生ホール（事務室前）

・工 期 2024 年 3 月 4 日～2024 年 3 月 29 日

【新松戸】1 号館、2 号館 ロゴマーク改修工事

1 号館、2 号館の外壁サインを新しいロゴマークに改修する工事を実施しました。

・工 期 2023 年 11 月 22 日～2023 年 12 月 14 日

(8) RKU コモンズセンターの状況

「コモンズ活動（※）」を所管する RKU コモンズセンターを、2023 年度に設置しました。

“つながる、いつでも、どこでも、だれとでも”を合言葉に、学生や留学生・教職員・地域の方々が一緒になって様々な活動を行いました。“流通経済大学が持つ価値=財（たから）を、お互いに見つけあう”ことをテーマに、新松戸キャンパス内に新設された共有空間「RKU スクエア」や図書館等を集い交流する『コモンズ cafe』を、年間 10 回開催しました。教育プログラムの一環として 2021 年から展開している障がいがある人たちの芸術作品を展示・紹介する『であうアート展』を、2023 年度は 6 月に岩手県釜石市、8 月に青森県八戸市、10～11 月に新松戸と龍ヶ崎のキャンパスで開催しました。11 月の期間中には 2023 年度の集大成として『であうアート展』の関係者等が一堂に集まったイベント『であう広場 ～語る 食べる 体験する～』も新松戸キャンパスで開催しました。多様な“アート（=表現）”を通じて、大学と地域の方々とのつながりを創出するイベント『海の日アートフェス』を、7 月に新松戸キャンパスで開催しました。また、9 月には、教育、文化・芸術・スポーツ、防災等の活動に関わる交流・連携を通じて、それぞれ、高等教育と幼児教育の発展を図るため、学校法人松本学園 新松戸幼稚園と包括提携協定を締結しました。

（※）コモンズ活動

流通経済大学は、大学が地域にとってより“開かれた場所”となり、地域の共通財産として機能していくことを目指す「コモンズ活動」を実施しています。ここに学び、暮らす誰もが隔たりなく自由に集うことのできる場所、『共有空間＝コモンズ』であり、「コモンズ」として地域に必要とされる大学となることを目指し、学生や市民、障がいを持つ方などとともに共生社会実現のために行っている地域連携活動を指します。

2. 高 校

(1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者は45名でした（2023年度入学者は54名）。また、その他の入試方式で28名の入学者があり、流通経済大学への進学者は合計73名でした。昨年同様、大学との7年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

(2) 2024年度入試状況

東京都の高校授業料実質無償化などで受験者の動向を把握することが非常に困難な中、千葉県が定める収容定員341名を目指しました。

前年度402名（定員61名超過）の入学者を受け入れていたため、今年度は総合進学コース単願推薦の基準を上げたり特別進学コース希望者を多数総合進学コースに誘導するなどにより入学者の絞り込みを図りました。結果として定員の25名超過に抑えることができ、366名（定員超過率107%）の入学者という理想的な結果になりました。

千葉県の他の私学の中には定員割れをしている学校も数多くあります。

本校は充足していますが今後どうなるかはわかりません。今後も入試広報活動をさらにきめ細やかに行い、また、国公立大学への進学者数、特に地元国立大学への進学者数を増やすとともに、特別進学コースを中心とした受験指導等に創意工夫を図り、生徒の学習意欲を喚起していかなければなりません。

2024年度入試状況

募集人員 全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
総合進学コース	男女	211名	合計 341名
スポーツ進学コース	男女	60名	
特別進学コース	男女	70名	

試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	341名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別
後期試験	単願	若干名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別

入学者数 366名

2024 年度入試状況

募集人員：341 名

入試状況

入試種別	科目	志願者	受験者	合格者
前期単願(1 日目)	国・数・英	7	6	1
前期単願(2 日目)総合進学・特進進学	国・数・英	142	139	136
前期単願(2 日目)スポーツ進学	国・数・英	77	76	76
前期併願(1 日目)	国・数・英	759	746	691
前期併願(2 日目)	国・数・英	198	190	157
後期単願	国・数・英	9	8	2
後期併願	国・数・英	19	18	5
計		1,211	1,183	1,068

(3) 2023 年度進路状況

流通経済大学の付属高校として、各自の個性や目標に応じて選択した総合進学・スポーツ進学・特別進学それぞれのコースの特徴を生かして、十分な基礎学力と幅広い教養を身につけた生徒を育て、流通経済大学との一貫教育を実現するとともに、理科系、文科系の他大学にも優れた人材を送り出すことを目指しました。

四年制大学	短期大学	専門学校	進学予備校	就職	・海 外の留 他学	合計
86.1%	0.0%	7.2%	2.8%	1.5%	2.4%	100.0%

※流通経済大学への進学 73 名

(4) 課外活動の状況

・ラグビー部

全国高等学校ラグビーフットボール大会	ベスト 8
全国高校選抜大会	出場
全国 7 人制大会	ベスト 9

・サッカー部

(男子) サッカープレミアリーグ 2023 EAST	出場
(女子) 全日本高等学校女子サッカー選手権大会千葉県大会	2 位
全日本高等学校女子サッカー選手権大会関東大会	5 位
全日本高等学校女子サッカー選手権大会	出場
関東 U-18 女子サッカーリーグ	昇格

- ・放送部

全国高等学校総合文化祭放送部門	ブロック 4 位
NHK 杯全国高校放送コンテスト千葉県大会	最優秀賞
NHK 杯全国高校放送コンテスト全国大会	制作奨励賞

- ・駅伝部

(男子) 関東高等学校駅伝競走大会	出 場
関東高校総体 (1500m・3000m障害)	出 場
(女子) 関東高等学校駅伝競走大会	出 場
関東高校総体 (1500m・3000m)	出 場

- ・吹奏楽部

千葉県吹奏楽コンクール高校 B 部門	金 賞
東関東吹奏楽コンクール	金 賞

- ・チアリーディング部

全日本高等学校選手権大会	決勝進出
JapanCup 2023 FRIDAY トーナメント	出 場

- ・柔道部

第 71 回関東高等学校柔道大会 男子団体	出 場
第 71 回関東高等学校柔道大会 男子個人 (カヤワ・ジエラト)	出 場
全国高校総合体育大会柔道の部 100 キロ超級 (カヤワ・ジエラト)	出 場
関東高等学校選抜柔道大会 -60 キロ級 (吉田 佳那太)	出 場
東京グランドスラム柔道大会 100 キロ超級 (カヤワ・ジエラト) ※フジバー代表	出 場

- ・競技カルタ部

第 45 回全国高等学校選手権大会千葉県予選	優 勝
小倉百人一首かるた第 45 回全国高等学校選手権大会	ベスト 8

- ・新体操部

第 71 回関東高等学校新体操選手権大会団体出場	10 位
--------------------------	------

(5) 施設設備の概要

【第一グラウンド LED 照明塔設置交換工事】

第一グラウンドで夜間見えづらいエリアがあり活動に支障をきたすため、新たに LED 照明塔の設置と LED 交換工事を実施しました。

【第一・第二体育館空調設置工事】

第一・第二体育館に、夏季の熱中症対策・冬季の寒気対策としてガスヒートポンプ型空調機器を設置しました。

3. 中 学

(1) 2024 年度入試状況

開校 2 年目で受験者の動向を把握することが大変困難な中で計 5 回の入試を行い、募集人員 140 名の入学者数を目指しました。応募者は昨年度より 61 名増の 888 名、合格者は昨年度より 28 名減の 272 名、各回の入試で昨年度より倍率が上がり、入学者は定員超過率 107%の 150 名と理想的な結果となりました。

募集人員：140 名

入試種別	科目	志願者	受験者	合格者
第一志望入試	国・算・作文	143	142	69
第1回入試	国・算・社・理	231	202	114
第2回入試	国・算・社・理	172	71	38
第3回入試	国・算	191	82	46
第4回入試	国・算	151	21	5
	計	888	518	272

入学者：150名

(2) 課外活動の状況

・科学部

第 23 回日本再生医療学会総会「中高生のためのセッション - アドバンストコース」銅 賞

・サッカー部

第 23 回柏市中学 1 年生サッカー大会

優 勝

柏市中学校新人体育大会

3 位

Ⅲ. 財務の概要

1. 2023年度の収支決算状況

(1) 資金収支計算書

2023年度の資金収支は、資金収入 15,866,793 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 11,680,872 千円となり、翌年度繰越支払資金は、4,185,921 千円となりました。

2023年度資金収支計算書

(金額単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,233,169	6,246,809	△ 13,640
	手数料収入	143,994	104,948	39,046
	寄付金収入	26,020	36,512	△ 10,492
	補助金収入	1,241,855	1,247,172	△ 5,317
	資産売却収入	1,800,000	3,676,920	△ 1,876,920
	付随事業・収益事業収入	108,966	113,349	△ 4,383
	受取利息・配当金収入	327,695	400,272	△ 72,577
	雑収入	97,286	156,488	△ 59,202
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	2,227,163	1,812,499	414,664
	その他の収入	194,200	235,298	△ 41,098
	資金収入調整勘定	△ 2,012,476	△ 2,068,527	56,051
	前年度繰越支払資金	3,905,053	3,905,053	0
合 計	14,292,925	15,866,793	△ 1,573,868	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,198,773	4,459,714	△ 260,941
	教育研究経費支出	2,467,908	2,433,807	34,101
	管理経費支出	498,346	535,926	△ 37,580
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	382,349	419,259	△ 36,910
	設備関係支出	917,837	556,101	361,736
	資産運用支出	1,800,000	3,076,920	△ 1,276,920
	その他の支出	945,240	1,020,816	△ 75,576
	資金支出調整勘定	△ 834,506	△ 821,671	△ 12,835
翌年度繰越支払資金	3,916,978	4,185,921	△ 268,943	
合 計	14,292,925	15,866,793	△ 1,573,868	

(2)活動区分資金収支計算書

2023年度の活動区分資金収支は、支払資金が280,868千円増加し、前年度繰越支払資金3,905,053千円と合わせ、翌年度繰越支払資金は、4,185,921千円となりました。

2023年度活動区分資金収支計算書

(金額単位：千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動収入計	7,818,503
教育活動支出計	7,429,447
差引	389,056
調整勘定等	△ 15,842
教育活動資金収支差額	373,214
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	86,775
施設整備等活動資金支出計	975,360
差引	△ 888,585
調整勘定等	△ 206,623
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,095,208
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 721,994
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	4,083,471
その他の活動資金支出計	3,080,609
差引	1,002,862
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	1,002,862
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	280,868
前年度繰越支払資金	3,905,053
翌年度繰越支払資金	4,185,921

(3) 事業活動収支計算書

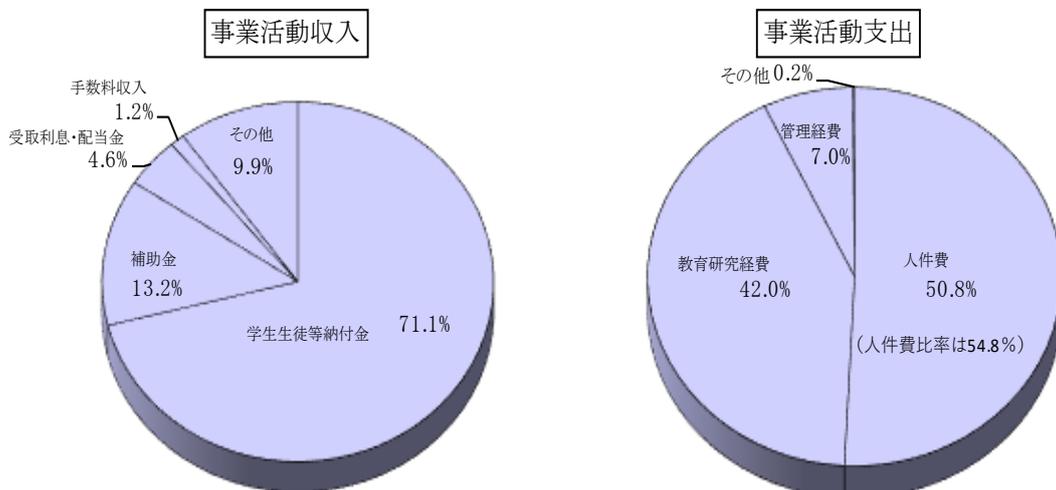
本学園の2023年度の収支は、事業活動収入 8,788,155 千円から事業活動支出 8,873,452 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△85,297 千円となり、さらに基本金組入額合計△270,552 千円を差し引いた当年度収支差額は△355,849 千円となりました。

2023年度事業活動収支計算書

(金額単位：千円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,233,169	6,246,809	△ 13,640	
		手数料	143,994	104,948	39,046	
		寄付金	26,020	36,512	△ 10,492	
		経常費等補助金	1,155,555	1,160,397	△ 4,842	
		付随事業収入	108,966	113,349	△ 4,383	
		雑収入	97,286	160,952	△ 63,666	
			教育活動収入計	7,764,990	7,822,967	△ 57,977
	事業活動支出	事業活動支出	人件費	4,208,126	4,506,513	△ 298,387
			教育研究経費	3,705,035	3,730,330	△ 25,295
			管理経費	577,304	624,030	△ 46,726
徴収不能額等			0	0	0	
		教育活動支出計	8,490,465	8,860,873	△ 370,408	
		教育活動収支差額	△ 725,475	△ 1,037,906	312,431	
教育活動外収入	事業活動収入	受取利息・配当金	327,695	400,272	△ 72,577	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	327,695	400,272	△ 72,577	
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	327,695	400,272	△ 72,577	
		経常収支差額	△ 397,780	△ 637,634	239,854	
特別収入	事業活動収入	資産売却差額	0	467,790	△ 467,790	
		その他の特別収入	99,100	97,126	1,974	
		〔現物寄付〕	12,800	10,351	2,449	
		施設設備補助金	86,300	86,775	△ 475	
			特別収入計	99,100	564,916	△ 465,816
	事業活動支出	資産処分差額	154	12,579	△ 12,425	
その他の特別支出		0	0	0		
		特別支出計	154	12,579	△ 12,425	
		特別収支差額	98,946	552,337	△ 453,391	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 298,834	△ 85,297	△ 213,537	
		基本金組入額合計	△ 620,042	△ 270,552	△ 349,490	
		当年度収支差額	△ 918,876	△ 355,849	△ 563,027	
		前年度繰越収支差額	△ 3,302,471	△ 3,302,471	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 4,221,347	△ 3,658,320	△ 563,027	
		(参考)				
		事業活動収入計	8,191,785	8,788,155	△ 596,370	
		事業活動支出計	8,490,619	8,873,452	△ 382,833	

構成比率 (2023決算)



(4)貸借対照表

2024年3月31日における財産状況は、総資産 56,497,832 千円に対し、総負債が 4,358,230 千円で、純資産は 52,139,601 千円となりました。

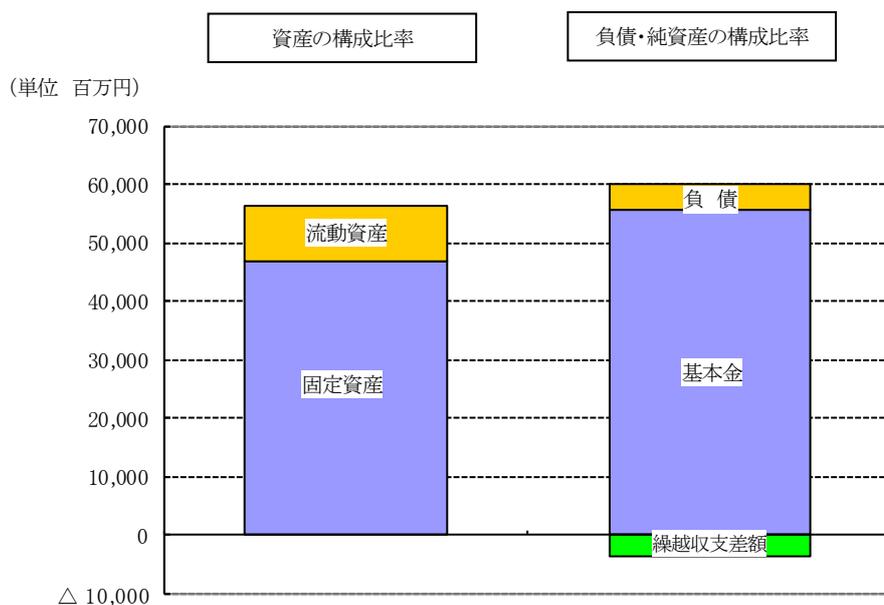
因みに、総負債比率は 7.7%で、私学の平均 11.7%を大きく下廻っています。

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(金額単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	46,735,075	47,276,754	△ 541,679
流動資産	9,762,757	9,344,076	418,681
資 産 の 部 合 計	56,497,832	56,620,830	△ 122,998
負 債 の 部			
固定負債	1,604,752	1,569,101	35,651
流動負債	2,753,479	2,826,831	△ 73,352
負 債 の 部 合 計	4,358,231	4,395,932	△ 37,701
純 資 産 の 部			
基本金	55,797,921	55,527,369	270,552
繰越収支差額	△ 3,658,320	△ 3,302,471	△ 355,849
純 資 産 の 部 合 計	52,139,601	52,224,898	△ 85,297
負債の部及び純資産の部合計	56,497,832	56,620,830	△ 122,998



2. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,630,051	6,559,985	6,486,167	6,188,339	6,246,809
	手数料収入	142,075	104,623	99,287	107,892	104,948
	寄付金収入	27,279	26,855	17,311	31,149	36,512
	補助金収入	768,855	1,037,914	1,084,185	1,100,423	1,247,172
	資産売却収入	5,119,715	5,712,030	4,107,350	2,000,200	3,676,920
	付随事業・収益事業収入	89,594	35,744	49,561	99,607	113,349
	受取利息・配当金収入	224,587	225,023	253,676	304,098	400,272
	雑収入	163,386	196,542	283,133	114,867	156,488
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,132,782	2,244,665	2,034,558	1,858,389	1,812,499
	その他の収入	371,785	643,630	271,568	381,265	235,298
	資金収入調整勘定 前年度繰越支払資金	△ 2,246,264	△ 2,298,495	△ 2,509,142	△ 2,126,112	△ 2,068,527
	合 計	20,615,425	22,932,512	19,975,030	17,295,234	15,866,793
資 金 支 出 の 部	人件費支出	3,962,182	4,049,204	4,148,389	4,193,554	4,459,714
	教育研究経費支出	1,805,764	2,405,911	1,988,602	2,368,354	2,433,807
	管理経費支出	521,189	414,977	467,284	562,040	535,926
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	850,716	444,577	1,536,730	3,417,821	419,259
	設備関係支出	310,517	329,812	202,554	671,236	556,101
	資産運用支出	4,600,000	7,503,400	4,100,000	2,200,000	3,076,920
	その他の支出	755,661	792,033	972,526	882,479	1,020,816
	資金支出調整勘定 翌年度繰越支払資金	△ 634,600	△ 804,778	△ 676,172	△ 905,303	△ 821,671
	合 計	20,615,425	22,932,512	19,975,030	17,295,234	15,866,793

(2)活動区分資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	7,818,764	7,953,629	8,013,246	7,638,494	7,818,503
教育活動支出計	6,289,135	6,870,092	6,604,275	7,123,948	7,429,447
差 引	1,529,629	1,083,537	1,408,971	514,546	389,056
調整勘定等	149,858	141,629	△ 434,622	92,969	△ 15,842
教育活動資金収支差額	1,679,487	1,225,166	974,349	607,515	373,214
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,475	8,034	6,448	3,783	86,775
施設整備等活動資金支出計	1,161,233	774,388	1,739,284	4,089,057	975,360
差 引	△ 1,158,758	△ 766,354	△ 1,732,836	△ 4,085,274	△ 888,585
調整勘定等	△ 14,452	46,658	△ 7,965	69,541	△ 206,623
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,173,210	△ 719,696	△ 1,740,801	△ 4,015,733	△ 1,095,208
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	506,277	505,470	△ 766,452	△ 3,408,218	△ 721,994
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,376,623	6,364,522	4,373,352	2,310,023	4,083,471
その他の活動資金支出計	4,630,515	7,516,612	4,169,159	2,231,869	3,080,609
差 引	746,108	△ 1,152,090	204,193	78,154	1,002,862
調整勘定等	31	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	746,139	△ 1,152,090	204,193	78,154	1,002,862
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	1,252,416	△ 646,620	△ 562,259	△ 3,330,064	280,868
前年度繰越支払資金	7,191,580	8,443,996	7,797,376	7,235,117	3,905,053
翌年度繰越支払資金	8,443,996	7,797,376	7,235,117	3,905,053	4,185,921

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

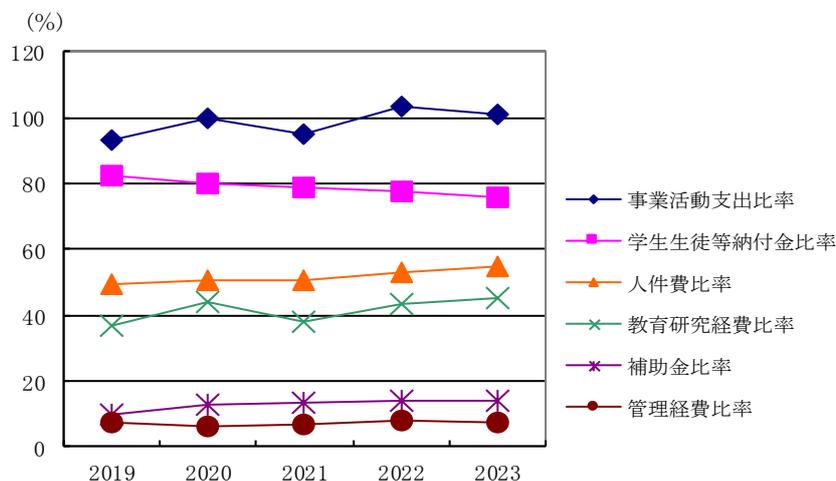
(金額単位：千円)

		科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
教育活動収入	事業活動収入の活動部	学生生徒等納付金	6,630,051	6,559,985	6,486,167	6,188,339	6,246,809		
		手数料	142,075	104,623	99,287	107,892	104,948		
		寄付金	27,279	26,855	17,311	31,149	36,512		
		経常費等補助金	766,380	1,029,880	1,077,787	1,096,640	1,160,397		
		付随事業収入	89,594	35,744	49,561	99,607	113,349		
		雑収入	166,184	198,550	284,058	124,832	160,952		
		教育活動収入計	7,821,563	7,955,637	8,014,171	7,648,459	7,822,967		
		教育活動支出	事業活動支出の活動部	人件費	3,990,040	4,117,397	4,184,259	4,194,949	4,506,513
				教育研究経費	2,969,482	3,606,430	3,156,528	3,458,875	3,730,330
				管理経費	585,585	483,316	537,392	634,202	624,030
徴収不能額等	0			0	0	0	0		
教育活動支出計	7,545,107	8,207,143	7,878,179	8,288,026	8,860,873				
		教育活動収支差額	276,456	△251,506	135,992	△639,567	△1,037,906		
教育活動外収入	事業活動収入の活動部	受取利息・配当金	224,587	225,023	253,676	304,098	400,272		
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0		
		教育活動外収入計	224,587	225,023	253,676	304,098	400,272		
	事業活動支出の活動部	借入金等利息	0	0	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
		教育活動外収支差額	224,587	225,023	253,676	304,098	400,272		
		経常収支差額	501,043	△26,483	389,668	△335,469	△637,634		
特別収入	事業活動収入の活動部	資産売却差額	17,715	3,450	7,349	85,300	467,790		
		その他の特別収入	14,951	34,590	17,323	21,476	97,126		
		〔現物寄付〕	12,476	26,556	10,925	17,693	10,351		
		〔施設設備補助金〕	2,475	8,034	6,398	3,783	86,775		
			特別収入計	32,666	38,040	24,672	106,776	564,916	
	特別支出	事業活動支出の活動部	資産処分差額	58	1,483	5,840	23,670	12,579	
その他の特別支出			0	0	0	0	0		
特別支出計			58	1,483	5,840	23,670	12,579		
		特別収支差額	32,608	36,557	18,832	83,106	552,337		
		基本金組入前当年度収支差額	533,651	10,074	408,500	△252,363	△85,297		
		基本金組入額合計	△885,752	△403,330	△1,676,317	△3,686,875	△270,552		
		当年度収支差額	△352,101	△393,256	△1,267,817	△3,939,238	△355,849		
		前年度繰越収支差額	2,249,941	1,897,840	1,904,584	636,767	△3,302,471		
		基本金取崩額	0	400,000	0	0	0		
		翌年度繰越収支差額	1,897,840	1,904,584	636,767	△3,302,471	△3,658,320		

(参考)

事業活動収入計	8,078,816	8,218,700	8,292,519	8,059,333	8,788,155
事業活動支出計	7,545,165	8,208,626	7,884,019	8,311,696	8,873,452

事業活動収支関係比率の推移

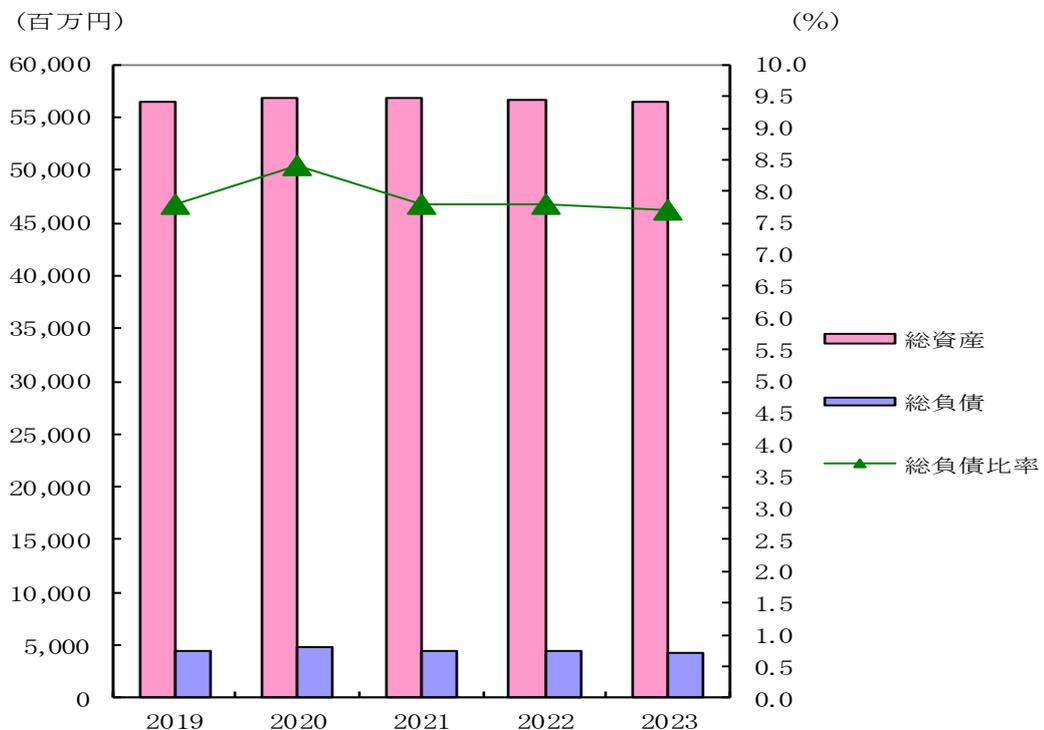


(4) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：千円)

資産の部					
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	41,304,279	42,429,014	43,468,243	47,276,754	46,735,075
流動資産	15,162,621	14,408,429	13,465,459	9,344,076	9,762,757
資産の部合計	56,466,900	56,837,443	56,933,702	56,620,830	56,497,832
負債の部					
固定負債	1,494,539	1,587,659	1,573,231	1,569,101	1,604,752
流動負債	2,913,673	3,181,022	2,883,209	2,826,831	2,753,479
負債の部合計	4,408,212	4,768,681	4,456,440	4,395,932	4,358,231
純資産の部					
基本金	50,160,848	50,164,178	51,840,495	55,527,369	55,797,921
繰越収支差額	1,897,840	1,904,584	636,767	△3,302,471	△3,658,320
純資産の部合計	52,058,688	52,068,762	52,477,262	52,224,898	52,139,601
負債の部及び純資産の部合計	56,466,900	56,837,443	56,933,702	56,620,830	56,497,832

貸借対照表の推移



3. 財務比率表

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
貸借対照表関係比率	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.6	2.8	2.8	2.8
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.2	5.6	5.1	5.0
	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.2	91.6	92.2	92.2
	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	3.4	3.4	1.1	△5.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.8	8.4	7.8	7.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.4	99.5	99.4
	運用資産 余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	4.1	3.5	3.6	3.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	520.4	452.9	467.0	330.5
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	461.5	347.4	355.6	210.1
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	118.6	111.1	105.0	88.9
事業活動収支計算書関係比率	事業活動支出 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	93.4	99.9	95.1	103.1
	補助金 比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.5	12.6	13.1	13.7
	事業活動支出 依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	113.8	125.1	121.6	134.3
	人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.6	50.3	50.6	52.7
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.9	44.1	38.2	43.5
	管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3	5.9	6.5	8.0
	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6	0.1	4.9	△3.1
	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.4	80.2	78.5	77.8
	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.2	△0.3	4.7	△4.2
※ 教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.5	15.4	12.2	8.0	

・2015(H27)年度より新会計基準の科目表記とする。

※は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

(注)1.運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金(長期運用預金含む)

2.外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

3.要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

4. その他

(1) 有価証券の状況

有価証券の時価情報(2023年度)

①総括表

(金額単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
固定資産(有価証券)	1,352,823	1,382,406	29,583
第3号基本金引当資産	464,490	546,574	82,084
計	1,817,313	1,928,980	111,667
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
固定資産(有価証券)	10,662,290	9,927,186	△ 735,104
第3号基本金引当資産	4,185,510	3,730,163	△ 455,347
計	14,847,800	13,657,349	△ 1,190,451
合 計	16,665,113	15,586,329	△ 1,078,784

②明細表

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	16,019,220	15,039,825	△ 979,395
株式	0	0	0
投資信託	645,893	546,504	△ 99,389
貸付信託	0	0	0
合 計	16,665,113	15,586,329	△ 1,078,784

(2) 借入金の状況

借入金は該当がありません。

(3) 学校債の状況

学校債は該当がありません。

(4) 寄付金の状況

(金額単位:千円)

大 学		高 校	
寄付金の種類	金 額	寄付金の種類	金 額
一般寄付金	14,762	一般寄付金	0
指定寄付金	2,900	指定寄付金	18,850
計	17,662	計	18,850

(5) 補助金の状況

高等教育の修学支援新制度では、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学を対象機関とし、経済的な理由で学び続けることをあきらめないよう、2020年4月から授業料等の減免と給付型奨学金により、意欲のある学生の「学び」を支えることを目的にスタートしました。本年度授業料等減免の対象となった学生が本学では517名となり、補助金収入として296,867千円を計上しました。

(6) 収益事業の状況

私立学校法における収益事業は該当がありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者は該当がありません。

イ) 出資会社

出資会社は該当がありません。

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は該当がありません。

(9) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の2023年度の収支は、事業活動収入 8,788,155 千円から事業活動支出 8,873,452 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△85,297 千円となり、さらに基本金組入額 270,552 千円を差し引いた当年度収支差額は 355,849 千円の支出超過となりました。これは、今年度より中学校を開設したため人件費が増加したことや、光熱費の値上がり、委託費の増加により経費が増加したこと、また基本金組入額（自己資金で取得した校地、校舎、教具、校具等の取得相当額や奨学基金、研究基金等の資産の額、恒常的に保持すべき資金相当額）が、大学のLED照明更新工事やトイレ改修工事、サッカー場人工芝改修工事、ロゴマーク改修、高校中学校の第一第二体育館の空調機器設置工事やLED照明工事を行ったため増加したことによるものです。

なお、2023年度実施した基本金組入れ対象事業の主なものは下記のとおりです。

大 学	高 校	中学校
<ul style="list-style-type: none">・ LED 更新・ 龍ヶ崎トイレ改修・ サッカー場人工芝改修・ 外壁ロゴマーク改修・ エレベーター更新・ 図書の購入など	<ul style="list-style-type: none">・ グラウンド照明 LED 更新・ 第一、第二体育館空調設置・ 図書の購入など	<ul style="list-style-type: none">・ 第一、第二体育館空調設置・ 図書の購入など

財務内容は安定した水準にあり健全に経営されておりますが、人件費、教育研究経費、管理経費等の経費が増加しつつあるなか、学生数の定員確保が厳しい状況が続くため、中期見通しは厳しく受け止めなければなりません。2025年度に中学校が完成年度を迎えるまでに学生生徒納付金を柱とする収入の安定化を図るとともに、予算執行にあたっては、抜本的な見直しをはかり支出の削減に一層努め、必要性等を吟味し慎重に行うことといたします。

以上

